

豊中市強靱化地域計画の進捗状況 (令和 2 年度)

1. 計画の進捗管理について

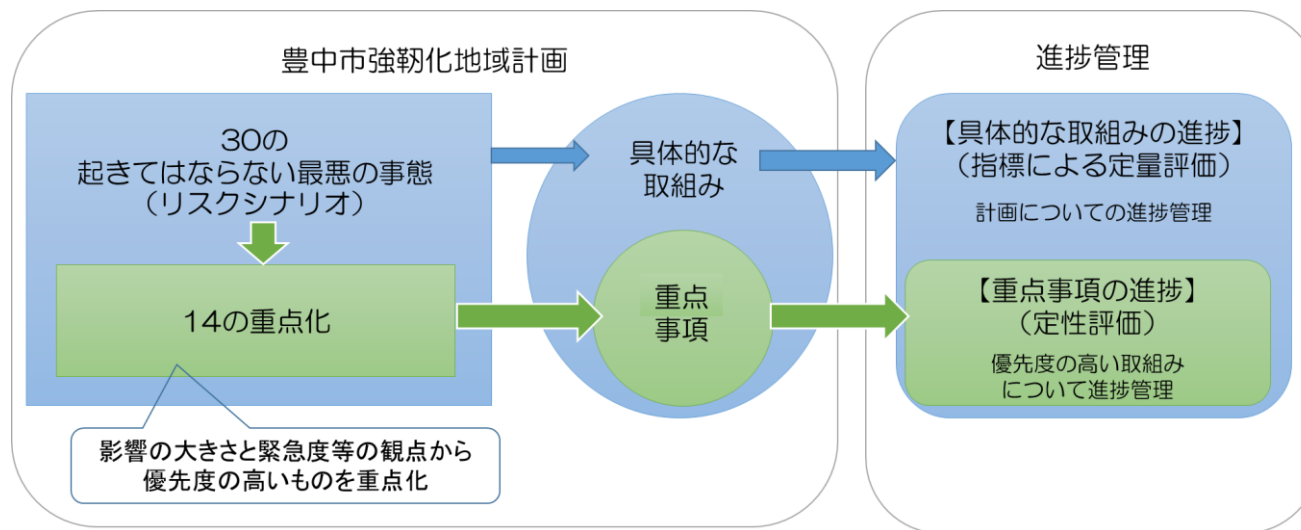
○豊中市強靱化地域計画は、市の強靱化推進にあたり、中長期的な視野のもとで施策の推進や方向性を明らかにするため、令和2年度から令和6年度までを見据えて策定したものです。

○豊中市の強靱化を総合的、計画的に進めるため、進捗状況等を毎年度、定期的に把握、検証し、必要に応じて見直しを行うなど、PDCAサイクルを繰り返して、取組みを推進します。

○本計画では、本市における30の「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」と、それに対応するための「具体的な取組み」を設定しています。また、30の「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」のうち優先度の高いものを、重点化として14抽出し、それに対する「具体的な取組み」を「重点事項」としています。

○進捗管理は「具体的な取組み」と「重点事項」について行います。

- ・ 具体的な取組み：指標を用い達成度を定量的に把握・評価して、計画の進捗管理を行います。
- ・ 重点事項：定性的に把握して、進捗管理を行います。



2. 令和2年度の進捗状況について

○進捗状況の評価について

- ・「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」ごとの進捗状況の評価については以下のとおりです。

進捗状況の評価			
	A	B	C
起きてはならない最悪の事態 （リスクシナリオ）【計30】	0	15	15
うち重点化したもの【計14】	0	5	9

<基準>

- A：指標の達成度70%以上
- B：指標の達成度30%以上～70%未満
- C：指標の達成度30%未満

○重点事項について

- ・国や大阪府の防災計画の見直しを本市の防災対策に速やかに取り入れるため「災害対応マニュアルの改訂」を行いました。また、新型コロナウイルス感染症への対策として、避難所でのマスクや消毒液等の備蓄を進めました。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、医療本部関係機関の実働訓練の一時休止などを行いました。

○今後の動きについて

- ・引き続き、計画の進捗状況を取りまとめ、関係部局と連携しながら大規模自然災害への備えを進めていきます。
- ・国や大阪府の関連計画との整合や社会環境の変化を見極めながら、本計画についても必要に応じて修正を行います。

3. 「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」ごとの進捗状況について

(1) 「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」ごとの進捗状況の評価について

本計画で設定した「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」ごとに進捗状況を以下のとおり3段階（A～C）で評価しています。

起きてはならない最悪の事態 (※は重点化として設定したもの)		令和 2年度 評価	関連する指標	
			達成指標数 (達成率)	対応する指標番号
1-1 (※)	住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生	C	4/22 (18.1%)	【達成】 7, 13, 15, 19 【未達成】 1, 3, 4, 5, 12, 14, 17, 18, 20, 21, 22, 23, 24, 30, 31, 32, 33, 34
1-2 (※)	密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生	C	5/19 (26.3%)	【達成】 2, 7, 13, 15, 19, 【未達成】 1, 3, 4, 5, 12, 14, 17, 18, 24, 30, 31, 32, 33, 34
1-3 (※)	大規模津波等による多数の死傷者の発生	B	4/13 (30.7%)	【達成】 6, 7, 15, 19 【未達成】 1, 3, 4, 5, 17, 24, 30, 31, 32
1-4 (※)	突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生	B	4/13 (30.7%)	【達成】 6, 7, 15, 19 【未達成】 1, 3, 4, 5, 17, 24, 30, 31, 32
2-1 (※)	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	C	1/10 (10%)	【達成】 29 【未達成】 4, 5, 20, 21, 22, 23, 26, 27, 28
2-2 (※)	警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	C	3/15 (20%)	【達成】 2, 16, 35 【未達成】 3, 4, 5, 12, 20, 21, 22, 23, 24, 25, 33, 34
2-3	想定を超える大量の帰宅困難者の発生、混乱	B	1/3 (33.3%)	【達成】 16 【未達成】 4, 5
2-4 (※)	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺	C	2/8 (25%)	【達成】 8, 36 【未達成】 12, 20, 21, 22, 23, 24
2-5	被災地における疫病・感染症等の大規模発生	B	4/9 (44.4%)	【達成】 6, 8, 29, 36 【未達成】 12, 24, 26, 27, 28

起きてはならない最悪の事態 (※は重点化として設定したもの)		令和 2年度 評価	関連する指標	
			達成指標数 (達成率)	対応する指標番号
2-6 (※)	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生	B	6/10 (60%)	【達成】 2, 6, 7, 8, 29, 36 【未達成】 3, 26, 27, 28
3-1	職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	B	3/9 (33.3%)	【達成】 11, 13, 35 【未達成】 12, 14, 17, 18, 24, 25
4-1 (※)	防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止	B	8/21 (38.0%)	【達成】 2, 6, 7, 11, 13, 15, 29, 35 【未達成】 1, 3, 4, 5, 14, 18, 25, 26, 27, 28, 30, 31, 32
4-2	テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態	B	5/13 (38.4%)	【達成】 2, 7, 11, 15, 35 【未達成】 1, 3, 4, 5, 25, 30, 31, 32
4-3 (※)	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	B	6/14 (42.8%)	【達成】 2, 6, 7, 11, 15, 35 【未達成】 1, 3, 4, 5, 25, 30, 31, 32
5-1 (※)	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下	C	4/18 (22.2%)	【達成】 2, 6, 15, 29 【未達成】 1, 3, 12, 20, 21, 22, 23, 24, 26, 27, 28, 30, 31, 32
5-2	重要な産業施設の損壊、火災、爆発等	C	2/13 (15.3%)	【達成】 6, 29 【未達成】 12, 20, 21, 22, 23, 24, 26, 27, 28, 33, 34
6-1 (※)	上水道等の長期間にわたる供給停止	C	1/4 (25%)	【達成】 29 【未達成】 26, 27, 28
6-2	汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止	C	1/4 (25%)	【達成】 29 【未達成】 26, 27, 28
6-3 (※)	交通インフラの長期間にわたる機能停止	C	0/6 (0%)	【達成】 - 【未達成】 12, 20, 21, 22, 23, 24
6-4	防災インフラの長期間にわたる機能不全	C	2/7 (28.5%)	【達成】 6, 29 【未達成】 12, 24, 26, 27, 28

起きてはならない最悪の事態 (※は重点化として設定したもの)		令和 2年度 評価	関連する指標	
			達成指標数 (達成率)	対応する指標番号
7-1 (※)	地震に伴う市街地の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生	C	2/7 (28.5%)	【達成】 2, 7 【未達成】 3, 12, 24, 33, 34
7-2	沿線・沿道の建物倒壊に伴う閉塞、地下構造物の倒壊等に伴う陥没による交通麻痺	C	3/16 (18.7%)	【達成】 7, 13, 29 【未達成】 12, 14, 18, 20, 21, 22, 23, 24, 26, 27, 28, 33, 34
7-3	ため池、防災インフラ等の損壊・機能不全や堆積した土砂の流出による多数の死傷者の発生	C	2/11 (18.1%)	【達成】 6, 13 【未達成】 14, 18, 20, 21, 22, 23, 24, 33, 34
7-4	有害物質の大規模拡散・流出による国土の荒廃	B	1/3 (33.3%)	【達成】 6 【未達成】 33, 34
7-5	農地・森林等の被害による国土の荒廃	B	1/3 (33.3%)	【達成】 6 【未達成】 33, 34
8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞による復興が大幅に遅れる事態	C	1/4 (25%)	【達成】 35 【未達成】 25, 33, 34
8-2	復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態	B	2/5 (40%)	【達成】 16, 35 【未達成】 17, 24, 25
8-3	広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復興が大幅に遅れる事態	B	1/3 (33.3%)	【達成】 6 【未達成】 17, 24
8-4	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失	B	6/17 (35.2%)	【達成】 6, 7, 11, 13, 15, 19 【未達成】 1, 3, 4, 5, 14, 17, 18, 24, 30, 31, 32
8-5	事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態	B	1/3 (33.3%)	【達成】 7 【未達成】 12, 17

< (※) 重点化について >

限られた資源で効率的・効果的に本市の強靱化を進めるため、影響の大きさと緊急度等の観点から「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」のうち優先度の高いものを「重点化」として14抽出しています。（表では「※」で表示しています。）

(2) 個別の指標について

本計画で設定した指標の達成状況は以下のとおりです。

(※新型コロナウイルス感染症により、人の密集が想定される事業に関する指標には影響が出ています。)

部局	番号	指標	計画策定時		目標		令和2年度	指標達成
			数値等	年度	数値等	年度	数値等	
危機管理課	1	防災出前講座の実施回数	73 回	H30 年度	増加	R6 年度	7 回	
	2	とよなか防災 アドバイザー派遣回数	未実績	H30 年度	増加	R6 年度	9 回	○
	3	校区単位自主防災組織組織率	68.30%	H30 年度	80%	R6 年度	70.70%	
	4	災害時帰宅困難者体験訓練、神崎川流域合同防災訓練の参加者数	1,454 人	H30 年度	増加	R6 年度	0 人 (未実施)	
	5	自主防災組織など市民対象訓練等の参加者数	12,780 人	H30 年度	増加	R6 年度	1,876 人	
	6	土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所数	56 箇所	H30 年度	減少	R6 年度	53 箇所	○
	7	内閣府の方針に基づく指定避難所等看板の設置状況	未設置	H30 年度	100%	R6 年度	100% (250 箇所)	○
	8	備蓄スペースの確保件数	53 箇所	H30 年度	増加	R6 年度	54 箇所	○
	9	災害時における人的被害（死者数）	—	—	限りなく 0 に近づける	—	—	—
	10	災害時における経済被害（被害額）	—	—	50%減少 させる	—	—	—

部局	番号	指標	計画策定時		目標		令和 2 年度	指標達成
			数値等	年度	数値等	年度	数値等	
都市経営部	11	S N S フォロワー数	8,682	R 元年度	増加	R6 年度	25,842	○

部局	番号	指標	計画策定時		目標		令和 2 年度	指標達成
			数値等	年度	数値等	年度	数値等	
環境部	12	市街地緑化率 (みどり率)	25.7%	H27 年度	27%	R9 年度	—	

部局	番号	指標	計画策定時		目標		令和 2 年度	指標達成
			数値等	年度	数値等	年度	数値等	
財務部	13	計画的な耐震補強の実施 (市有施設耐震化率)	98.1%	H30 年度	100%	R2 年度	100%	○
	14	非構造部材の中でも、建築基準法施行令の改正により脱落防止対策が義務付けられた、特定天井に該当するものについての耐震化の実施	0 施設 (耐震化済み 対象施設)	R 元年度	8 施設	R8 年度	施工 : 0 施設 (設計 : 3 施設)	

部局	番号	指標	計画策定時		目標		令和 2 年度	指標達成
			数値等	年度	数値等	年度	数値等	
こども未来部	15	公立こども園における避難訓練の実施回数	各園年間 12 回	—	各園年間 12 回	R6 年度	各園年間 12 回	○

部局	番号	指標	計画策定時		目標		令和 2 年度	指標達成
			数値等	年度	数値等	年度	数値等	
福祉部	16	豊中市社会福祉協議会ボランティアセンターの登録ボランティア人数	517 人	H30 年度	増加	R6 年度	577 人	○

部局	番号	指標	計画策定時		目標		令和 2 年度	指標達成
			数値等	年度	数値等	年度	数値等	
都市計画推進部	17	庄内・豊南町地区（地震時等に著しく危険な密集市街地）の不燃領域率	30.5%	H30 年度	40%	R2 年度	31%	
	18	住宅の耐震化率	82%	H27 年度	95%	R7 年度	91%	

部局	番号	指標	計画策定時		目標		令和 2 年度	指標達成
			数値等	年度	数値等	年度	数値等	
都市基盤部	19	放置自転車等移動保管台数	7,515 台	H30 年度	減少	R6 年度	4,029 台	○
	20	横断歩道橋長寿命化修繕計画	3 橋修繕 (修繕が必要な 橋梁 11 橋)	H30 年度	8 橋修繕 1 橋撤去 ※ (計画策定時の設定目標) 9 橋修繕 2 橋撤去	R8 年度 R7 年度	4 橋修繕 (修繕が必要な 橋梁 9 橋)	
	21	人道橋長寿命化修繕計画	1 橋修繕 (修繕が必要な 橋梁 9 橋)	H30 年度	9 橋修繕	R10 年度	2 橋修繕 (修繕が必要な 橋梁 9 橋)	
	22	千里地区歩路橋 長寿命化修繕計画	3 橋修繕 (修繕が必要な 橋梁 12 橋)	H30 年度	12 橋修繕 ※ (計画策定時の設定目標) 12 橋修繕	R11 年度 R9 年度	3 橋修繕 (修繕が必要な 橋梁 12 橋)	
	23	道路橋 長寿命化修繕計画	7 橋修繕 (修繕が必要な 橋梁 40 橋)	H30 年度	43 橋修繕 ※ (計画策定時の設定目標) 40 橋修繕	R12 年度 R7 年度	17 橋修繕 (修繕が必要な 橋梁 43 橋)	
	24	都市計画道路の整備 (進捗率 87.6%)	68.6 k m 完成 (計画延長 43 路 線 78.3 k m)	H30 年度	曾根島江線 の一部 143 m について 整備完了	R6 年度	68.8 k m 完成 (計画延長 43 路線 78.3 k m)	

(※) 該当する計画の更新にともない、目標値を更新しています。

部局	番号	指標	計画策定時		目標		令和 2 年度	指標達成
			数値等	年度	数値等	年度	数値等	
	25	資機材の更新	2 割程度	H30 年度	全資機材の更新	R6 年度	3 割程度更新	

部局	番号	指標	計画策定時		目標		令和 2 年度	指標達成
			数値等	年度	数値等	年度	数値等	
上下水道局	26	水道管路耐震適合率	30. 8%	H30 年度	40. 3%	R9 年度	33. 8%	
	27	配水ルート耐震化率	36. 7%	H30 年度	100%	R9 年度	46. 7%	
	28	配水小ブロック化率	75. 50%	H30 年度	100%	R9 年度	80%	
	29	配水池の耐震化率	89. 40%	H30 年度	100%	R 元年度	100%	○
	30	緊急時に備えた水の確保率	47. 20%	H28 年度	60%	R7 年度	-	

部局	番号	指標	計画策定時		目標		令和 2 年度	指標達成
			数値等	年度	数値等	年度	数値等	
消防局	31	救命講習受講者数	25, 249 人	H30 年度	20, 000 人	毎年度	12, 180 人	
	32	自主防災組織の訓練実施率	62. 30%	H30 年度	60%	毎年度	40. 4%	

部局	番号	指標	計画策定時		目標		令和 2 年度	指標達成
			数値等	年度	数値等	年度	数値等	
	33	危険物施設の立入検査の結果と改善率	70.60%	H30 年度	100%	毎年度	27.02%	
	34	重点防火対象物の立入検査の結果と改善率	65.50%	H30 年度	100%	毎年度	60.7%	
	35	市内 250mメッシュの 防火水槽の設置率	78.70%	H30 年度	増加	R6 年度	79.3%	○
	36	地域医療連携の推進のため、大阪 府豊能地域メディカルコントロール協議会を毎年 2 回実施	毎年 2 回実施	毎年度	維持	毎年度	2 回	○

4. 重点事項の取組み内容について

30 の「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」のうち優先度の高いものを、重点化として14抽出し、それに対する「具体的な取組み」を「重点事項」として定性的に把握します。

本計画で設定している、重点事項の取組み内容については以下のとおりです。

担当 部局	計画策定時	令和2年度 取組内容・状況	今後の課題や 方向性
危機管理課	洪水・高潮時の浸水被害が想定される南部地域への重点啓発に取り組みます。	庄内西小学校区で新たに自主防災組織立ち上げをするにあたり地域での説明等を実施しました。 浸水ハザードマップの内容を更新し、住民にホームページ等で周知しました。	作成したハザードマップを説明するための動画等を作成し、さらなる市民啓発を図ります。
	非常時における的確な判断や迅速な行動に移せるよう、職階別研修等を通して知識の向上を図り、課単位での独自訓練の実施に繋がります。	新規採用職員及び新任課長を対象に研修を実施しました。	今後も継続して取り組みます。また、各課での災害対応に係る取組み状況について把握していきます。
	災害時帰宅困難者体験訓練、大阪880万人訓練、神崎川流域合同防災訓練などの情報を効果的に発信することで市民の訓練参加意欲を喚起させ、一人ひとりの行動力の向上に繋がります。	災害時帰宅困難者体験訓練、神崎川流域合同防災訓練は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、開催を見合わせました。大阪880万人訓練は9月4日に実施しました。	昨年度に続きコロナ禍での訓練内容について検討します。
	校区単位自主防災組織結成に向けた更なる支援策として、気象・防災の専門家で構成する防災アドバイザーを派遣し、地区におけるリスクについて把握・共有し、校区単位防災マップ及び地区防災計画の作成を進めます。	庄内西校区が新たに自主防災組織として結成されました。 防災アドバイザー派遣件数：9件 千成地区で地区防災計画を作成しました。	防災アドバイザーの連続講座による校区単位自主防災組織のステップアップ支援を行います。

担当 部局	計画策定時	令和 2 年度 取組内容・状況	今後の課題や 方向性
	避難所等看板について、指定緊急避難場所の災害種別表示及び指定避難所のピクトグラムを整備します。	指定緊急場所及び指定避難所に設置している避難所看板を更新し、災害種別の表示やピクトグラムの掲載を反映させました。	校区再編や名称変更等があった際は、内容を修正します。
	地域ボランティアと連携した避難行動要支援者の安否確認と避難誘導体制を確立します。	各校区において避難支援等関係者が実施する図上訓練及び実地訓練に参加し、避難支援体制の構築を支援しました。避難行動要支援者名簿管理システムの安定稼働のため、保守事業者と連携しながら運用に則した軽微な修正を行いました。	地域における避難支援体制の構築に向けた取組みを支援します。 庁内職員がシステム操作を習熟できるよう支援します。 地域ボランティアの負担軽減及び効率化を図るため、デジタル技術の導入について検討を進めます。
	大規模災害が頻発、激甚化していることを踏まえ、国・府の計画やガイドライン見直し等の動向を注視し、本市の防災対策に速やかに取り入れるため、適宜、地域防災計画等の改正等の取組を進めます。	各部局が災害時に対応できるよう、災害対応マニュアルを改訂しました。	平成 30 年度に改正した地域防災計画を令和 3 年度に改正し、国、府の計画等最新情報を取り入れます。
	取組みに一定の時間と財政資源投入を要するが、人命被害の軽減効果が極めて高いハード対策を進めます。	ふれあい緑地、野畑南公園を新たに防災公園として整備し、マンホールトイレやかまどベンチ等を設置しました。	防災公園の設備や資機材の使用方法を周辺の自主防災組織に説明し、地域の防災活動の拠点としての浸透を図ります。
	津波から住民の命を守るために重要となる地域・コミュニティにおける「逃げる」対策となるソフト対策を進めます。	浸水ハザードマップの内容を更新し、住民にホームページ等で周知しました。	総合的ハザードマップの全戸配布、デジタル版ハザードマップの公開により、災害時の避難行動について、市民一人ひとりの理解を深めます。

担当 部局	計画策定時	令和2年度 取組内容・状況	今後の課題や 方向性
	出前講座やとよなか防災アドバイザー派遣等の実施による校区単位自主防災組織の結成率向上を図ります。	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、オンライン実施などに開催方法を変更して、出前講座やとよなか防災アドバイザー派遣を実施しました。校区単位自主防災組織の結成率が向上しました。	校区単位自主防災組織の未結成校区に対して、防災出前講座等の機会を通して、地域防災の要となる自主防災活動について理解を得るよう促していきます。
	地区防災計画の策定支援を行います。	千成地区で地区防災計画を作成しました。	大阪府池田土木事務所と連携し、地域の状況を見ながら対象校区の選定を行います。
	「大阪府大規模災害時における救援物資に関する今後の備蓄方針について」に基づき、必要備蓄数量の確保を進めます。	災害時において拠点避難所となる小学校をベースとする観点から、関係部局と調整の上、備蓄計画の見直しを進めました。 新型コロナウイルス感染症対策として、避難所でのマスクや消毒液等を備蓄しました。	災害時において拠点避難所となる小学校をベースとする観点から、関係部局と調整の上、備蓄計画の見直しを進めます。 新型コロナウイルス感染症対策として、引き続き避難所での簡易テントや組み立てベッド等を備蓄します。
	小・中学校の空き教室など、備蓄スペースを確保します。	小学校の空き教室などに備蓄物資を置くスペースを確保しました。	引き続き、備蓄スペースの確保に向けて庁内調整を図ります。
	災害時に迅速にボランティア活動が機能するよう、活動拠点の提供、資材の調達、活動時の保障・保険制度、ボランティア人材の事前登録等についてのルールづくりなど、活動のための環境づくりを進めます。	令和元年度締結した「災害支援ボランティアセンター設置等に関する協定」に基づき、活動に必要な資機材等について調達を行いました。	年次計画に基づき資機材等の調達を進めます。
	新規採用職員対象研修及び課長対象研修の実施を通して、職員の災害対応力の強化を図ります。	新規採用職員対象として「災害への対応、危機管理等」についての研修を行いました。課長対象研修についてはコロナ禍のため、WEB配信で実施しました。	今後とも、引き続き、庁内研修について企画実施します。

担当 部局	計画策定時	令和 2 年度 取組内容・状況	今後の課題や 方向性
	鉄道事業者等関係者、大阪府石油商業組合、コンビニエンスストア、外食事業者と徒歩帰宅者への支援について協議します。	日産大阪販売(株)に対して、大阪府との包括連携協定（令和 2 年 6 月締結）に基づき、連携項目にある「災害発生時の帰宅困難者等支援」について確認しました。	関西広域連合の「災害時における帰宅困難者支援に関する協定」に基づき、コンビニエンスストアや外食事業者等との確認作業を進めます。
	市民からの通報、職場への参集途上で把握した情報、庁外にいる職員からの連絡を受けた情報について、直接把握した職員が入力する機能を有する危機管理対策支援システムに対する職員の習熟度を向上させます。	災害対策本部体制を更新し、危機管理対策支援システムに反映させました。	令和 4 年度から運用開始予定の新・大阪府防災情報システムの機能を確認し、独自システムの必要性について検討します。

担当 部局	計画策定時	令和 2 年度 取組内容・状況	今後の課題や 方向性
都市経営部	情報を迅速に発信することができて情報拡散が期待できる SNS 媒体のフォロワー数の増加をめざします。	情報発信を毎日続けることで、SNS フォロワー数を増加させました。	引き続き情報発信を行い、フォロワーの増加を図ります。

担当 部局	計画策定時	令和 2 年度 取組内容・状況	今後の課題や 方向性
財務部	耐震性能が劣る施設について、豊中市住宅・建築物耐震改修促進計画に基づき、令和 2 年度(2020 年度)末までに市有施設の耐震化率 100%を目標として、計画的に耐震補強を実施します。	・豊中市住宅・建築物耐震改修促進計画に基づき、市有施設の耐震化率 100%を達成しました。 ・市有施設のブロック塀の改修を実施しました。	・市有建築物のブロック塀について、引き続き隣接地との協議が整い次第、総合的な安全対策を撤去等により推進します。 ・小中学校の開放型渡り廊下や外部階段について、耐震診断に基づき計画的に耐震化を実

担当 部局	計画策定時	令和２年度 取組内容・状況	今後の課題や 方向性
		・小中学校の開放型渡り廊下や外部階段について、耐震診断・改修設計を実施しました。	実施します。
	非構造部材の中でも、建築基準法施行令の改正により脱落防止対策が義務付けられた、特定天井に該当するものについて、順次耐震化を実施します。	武道館ひびきの設計業務を実施しました。	引き続き、計画的に耐震化を実施します。

担当 部局	計画策定時	令和２年度 取組内容・状況	今後の課題や 方向性
福祉部	社会福祉施設等の利用者支援に関する連携強化を行います。	・豊中市障害者居宅介護・移動支援事業者連絡会及び豊中市障害児者日中活動事業者連絡会と災害時協定を締結しました。 ・豊中市介護保険事業者連絡会と発災時における介護サービス利用者の支援に関する協定を締結しました。	協定に基づき、取組を進める体制を整え具体的な課題解決に向け、庁内関係課含め関係機関と検討を進めます。
	平常時のボランティアセンター運営への事業補助を通じて、災害時にも円滑にボランティアが活動できる基盤整備を図ります。	ボランティアセンターへの事業補助を行うとともに、災害時にボランティアが活動に必要なシャベルやビブスなどの物品を整備しました。	ボランティアセンター運営への事業補助を引き続き行うとともに、発災時にボランティアセンター業務の一部を委託できるように調整を図ります。

担当 部局	計画策定時	令和2年度 取組内容・状況	今後の課題や 方向性
健康医療部	発災時、被災した市民に対する医療救護活動を総合的に調整する医療本部（市保健所長を本部長とし、医師会、歯科医師会、薬剤師会、病院連絡協議会、訪問看護ステーション連絡会、保健所により組織する）が円滑に機能できるように実働訓練を定期的実施します。	新型コロナウイルス感染症対応のため一時休止しています。	医療本部関係機関の新型コロナウイルス感染症対応の特別体制が解除され次第、活動を再開します。
	発災時、医療本部の本部員が参集できない場合の「Web 医療本部（令和元年（2019 年）設置済み）」の Web 実働訓練を定期的実施します。	新型コロナウイルス感染症対応のため一時休止しています。	医療本部関係機関の新型コロナウイルス感染症対応の特別体制が解除され次第、活動を再開します。

担当 部局	計画策定時	令和2年度 取組内容・状況	今後の課題や 方向性
都市計画推進部	庄内・豊南町地区防災街区整備地区計画の適切な運用による建築物の不燃化を促進します。	庄内・豊南町地区防災街区整備地区計画の適切な運用により建築物の不燃化を促進しました。	引き続き庄内・豊南町地区防災街区整備地区計画の適切な運用による建築物の不燃化を促進していきます。
	災害に強いまちづくりを進めるため、住宅・建築物安全ストック形成事業を推進します。	耐震補助事業の実施、耐震改修促進計画の中間検証、市有施設のブロック塀の改修など、住宅・建築物安全ストック形成事業を推進しました。	法的な強制力がないことや経済的負担が大きいため、計画的に住宅の耐震化を進めることは困難ですが、引き続き住宅・建築物安全ストック形成事業を推進します。

担当 部局	計画策定時	令和 2 年度 取組内容・状況	今後の課題や 方向性
	宅地耐震化推進事業の促進を図るため、大規模盛土造成地の変動予測調査を進めます。	大規模盛土造成地について、地形図や航空写真を基に造成年代調査を行い、危険度別にランク分けした上で、次調査の対象地を抽出しました。	抽出した大規模盛土造成地について、簡易地盤調査を行い滑動崩落に対する安定性を解析します。解析の結果によっては、より詳細な調査を行う必要があります。

担当 部局	計画策定時	令和 2 年度 取組内容・状況	今後の課題や 方向性
都市 基盤 部	放置自転車等対策を実施します。	放置自転車等の更なる減少に向け、豊中駅に加えて千里中央駅周辺においても夜間撤去活動を行いました。また、民間駐輪場整備助成事業により、駐輪環境の改善を図る取り組みを実施しました。放置台数は自転車・原動付自転車共に減少しました。	放置自転車等は減少傾向にありますが解消はされていないため、関係機関とのより一層の連携を図ります。
	寄附道路整備助成事業を実施します。	寄附申込 5 9 件中、豊中市狭あい道路等の寄附に関する要綱第 6 条に該当する助成対象案件 2 5 件全てにおいて助成を実施しました。	建築行為の際に寄附が生じるため、助成件数が毎年変動します。
	穂積菰江線整備事業を実施します。	公共用地先行取得事業から用地の買戻しと整備工事を実施しました。	令和 3 年 7 月に大黒町地区の整備工事が完了して、すでに開通している区間も含め全線が開通しました。
	曽根島江線整備事業を実施します。	用地測量と用地買収交渉（用地補償総合支援業務）を実施しました。	・交差点以南の拡幅に関する検討と大阪府の三国塚口線整備事業との調整を行います。 ・令和 6 年度の工事完了に向けて用地買収に取り組みます。

担当 部局	計画策定時	令和2年度 取組内容・状況	今後の課題や 方向性
	神崎刀根山線整備事業を実施します。	新型コロナウイルス感染拡大のもとでの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行ったため、執行はありませんでした。	工事着手に向けて引き続き用地買収に取り組みます。
	利倉橋整備事業を実施します。	右岸側下部工事を国に委託し実施しました。上部工の工場製作と架設工事及び取付け道路工事、照明工事を実施しました。令和3年3月31日に開通式を行い、4月1日に車道を開通しました。	令和3年7月に信号機等の安全施設が完成して、歩行者の安全が確保されたため、歩道を含め全面開通しました。
	北新田橋整備事業を実施します。	関係機関との協議資料を作成して協議を実施しました。	・自転車通行空間の整備形態について、交通管理者との設計協議を行います。 ・現橋梁の構造照査の結果、拡幅が不可能なため、人道橋新設等による通行空間確保の検討を行います。 ・千里中央地区の再整備計画との関連協議を行います。 ・工事実施に伴う関係機関との施工、交通規制等協議を行います。(NEXCOWest日本、大阪府、大阪府警本部等)。 ・工事着手に向け協議を行います。
	新千里東町1丁目交差点改良事業を実施します。	本事業に関連のある北大阪急行線延伸工事の進捗状況の影響により実施しませんでした。	・千里中央地区の再整備計画との関連協議を行います。 ・北大阪急行線延伸工事の進捗状況を見極めて工事着手に向けて取り組みます。

担当 部局	計画策定時	令和 2 年度 取組内容・状況	今後の課題や 方向性
	ため池ハザードマップを作成します。	対象となる防災重点ため池 10 箇所のうち、未作成に 5 箇所において、新たに 2 箇所のマップを作成しました。(作成率：70%)	未作成の 3 箇所について、予算処置が課題となります。また、ため池管理者等との調整を行います。
	道路橋、千里地区歩路橋、横断歩道橋、人道橋等の各長寿命化修繕事業を実施します。	・赤塚橋（上新田第 2 号線）の修繕工事と北新田橋の定期点検を実施するとともに、大阪市が実施する神洲橋の歩道補修工事の工事費について、協定に基づく負担を実施しました。 ・長谷北橋の修繕工事を実施しました。 ・定期点検及び長寿命化修繕計画の改定、及び長興寺歩道橋の修繕工事を実施しました。 ・名神口歩道橋の点検業務を阪神高速道路(株)に委託して実施しました。	・管理する橋長 15m 以上の修繕計画対象橋梁 49 橋のうち、建設後 50 年を経過する高齢化橋梁は 2030 年度には 44 橋（90%）に達するため、効率的且つ効果的に事業に取り組みます。 ・管理する修繕計画対象橋梁 34 橋のうち、建設後 50 年を経過する高齢化橋梁は、2030 年度には 32 橋（94%）に達するため、効率的且つ効果的に事業に取り組みます。 ・管理する横断歩道橋の多くが架設後 30 年以上経過し、鋼製である横断歩道橋の腐食等老朽化の進行が懸念されることから、適切な日常管理を実施すると共に、計画で定めた補修優先順位に基づき、効率且つ効果的に事業に取り組みます。
	無電柱化の推進を図ります。	令和 3 年度の「豊中市無電柱化推進計画」の策定に向けて、調査と検討を実施しました。	令和 3 年度に「豊中市無電柱化推進計画」の策定に取り組みます。
	道路附属物改修事業を実施します。	令和 2 年度の事業実施はありません。	道路附属物の点検調査や改修工事に要する費用が多額であることから、所要の国費を確保するなど財源の確保が必要です。

担当 部局	計画策定時	令和2年度 取組内容・状況	今後の課題や 方向性
	歩道改良や住居地区のバリアフリー事業を実施します。	・曾根箕面線の歩道改良工事を実施しました。 ・事業計画（大池・蛍池・桜井谷・刀根山・桜井谷東小学校区）に基づく設計により、整備工事を実施しました。 ・バリアフリーマスタープランの策定に向けた検討を実施しました。	「歩道改良実施計画（改訂版）」どおりの事業進捗が、財源不足等の課題により困難な状況であり、計画を見直し事業に取り組みます。
	自転車通行空間整備事業を実施します。	穂積菰江線と阪急西側庄内線の自転車通行空間整備工事及び庄本神崎川線の安全対策工事を実施しました。	・沿道の合意形成、駐停車及び荷捌きの車両対策、自転車歩行者道規制との整合、自転車利用者のルール遵守とマナー向上のための啓発を行います。 ・「自転車ネットワーク」どおりの事業進捗が、財源不足等の課題により遅れている状況ですが、効率且つ効果的に事業に取り組みます。
	大阪音楽大学周辺整備事業を実施します。	庄内北回り線の詳細設計を実施しました。	・大阪音楽大学との協議・調整を行い、計画どおりの事業進捗に取り組みます。
	水路敷歩道化整備事業を実施します。	水路敷を活用した道路整備の連絡協議会を開催しました。	・上下水道局等の関係部局と連携しながら実施します。 ・令和3年度から「水路敷道路化整備事業」に移行します。

担当 部局	計画策定時	令和2年度 取組内容・状況	今後の課題や 方向性
	服部天神駅周辺地区整備事業を実施します。	事業の内、街路事業については令和3年度から事業を実施します。	・事業計画について、交通管理者、公共交通事業者等との合意形成を行います。 ・景観の整備について、多くの市民意見の聴取が重要です。 ・令和6年度の事業完了に向けて取り組みます。
	千里中央地区再整備事業を実施します。	市有施設の有効活用の検討や、土地区画整理事業の実施に向けた概略検討を実施します。	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業計画の見直しが必要になりましたが、令和3年度の秋頃の基盤整備計画案の公表に向けて取り組みます。
	道路の整備に関するプログラムに基づき、道路整備等を行います。	道路整備プログラムに基づき、各事業の進捗を図りました。	道路整備プログラムを基本に、効率且つ効果的に事業に取り組みます。
	大規模災害を想定すると薬剤が十分ではないため、使用薬剤を取扱う業者との協力体制を構築します。	令和2年度は薬剤の要請が必要な事態は発生しませんでした。防疫（消毒作業）については、必要に応じ豊中造園建設業組合に協力を要請します。	今後も継続して協力体制を維持します。
	現在の状況に合わせた資機材の充実に努めます。	3割程度の更新が進みました。	今後も継続して資機材の更新に取り組みます。
	神崎刀根山線等の主要道路や生活道路の舗装事業を実施します。	「豊中市幹線道路舗装修繕計画」に基づき、神崎刀根山線等の主要道路の舗装工事を実施しました。また、道路パトロールや市民要望に基づき、生活道路の舗装工事を実施しました。	国費要望に対して内示額が低く財源の確保が厳しいことから、幹線道路舗装更新の進捗が遅れており、新たな財源を確保する必要があります。

担当 部局	計画策定時	令和 2 年度 取組内容・状況	今後の課題や 方向性
	路面下空洞調査事業を実施します。	平成 26 年度に調査を実施した幹線道路の 2 回目の調査を実施しました。	調査業務に要する費用が多額であることから、占用企業者に応分の負担を求める必要があります。

担当 部局	計画策定時	令和 2 年度 取組内容・状況	今後の課題や 方向性
上 下 水 道 局	新下水道計画に基づく雨水管等の整備を行います。	新免排水区の浸水対策として、下水道築造工事（新免幹線・その 1）に着手しました。 雨水管等の設置について、詳細設計を実施しました。	新免幹線においては、令和 6 年（2024 年）1 月末の完了に向けて事業を進めます。 雨水管等の設置については、事業化に向け関係機関との調整を行います。
	水道管路耐震適合率、配水池の耐震化率、配水小ブロック化、配水ルート耐震化率の向上による上下水道施設の耐震化を行います。	・老朽化した水道管路を更新しました。 ・水道管路の耐震化しました。 ・水道管路の耐震ネットワークを構築しました。 ・重要給水施設への配水ルートを耐震化しました。	・初期ダクタイル鋳鉄管を最優先に更新します。 ・基幹管路を計画的に耐震化します。 ・配水小ブロック化を計画的に実施します。 ・重要給水施設への耐震化を進めます。

担当 部局	計画策定時	令和 2 年度 取組内容・状況	今後の課題や 方向性
消防 局	次期消防防災情報システムの更新について検討を進めています。	令和 6 年 4 月から 5 市で共同運用を開始することが決定しました。	令和 3 年度中に調達仕様書を作成し、令和 4 年度にプロポーザルを実施し構築業者を決定します。
	消防防災施設整備費補助事業を実施します。	消防防災施設整備費補助事業により、耐震性貯水槽を 1 基整備しました。	今後も、大規模な地震災害等で消火栓が使用困難な場合を想定し、計画的に整備を実施します。
	緊急消防援助隊設備整備補助事業を実施します。	緊急消防援助隊設備整備補助事業により、消防ポンプ自動車 1 台、高規格救急車 1 台、救助工作車 1 台を更新整備しました。	今後も更新計画に基づき更新整備を実施します。
	消防救急デジタル無線の更新について検討します。	次期更新に向け、各市に調査依頼し、検討を開始しました。	基地局と陸上移動局それぞれの更新計画を定めます。